



京都発！「地産地消」型

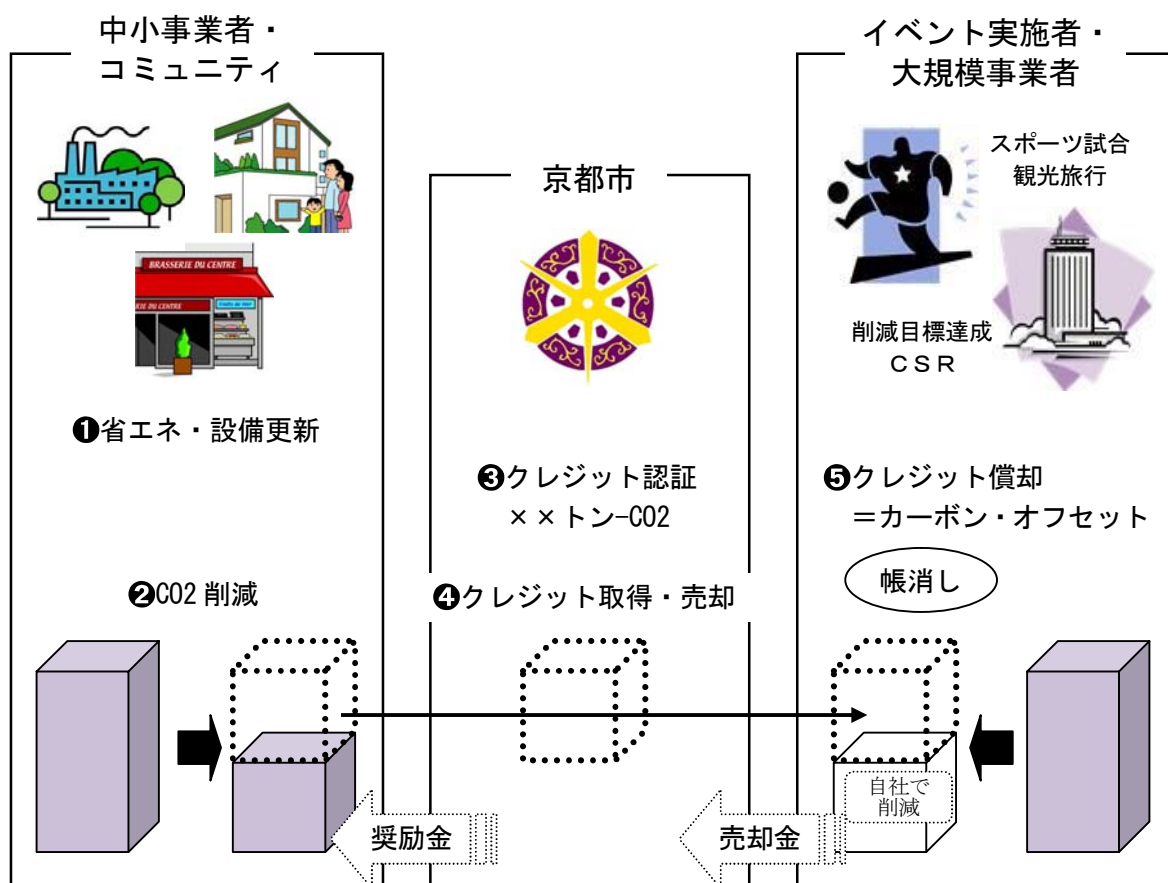
DO YOU KYOTO? クレジット制度の創設について

—CO2 排出削減に取り組む中小事業者・市民グループ・商店街を募集します—

京都市では、市民、事業者による主体的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、省エネ活動などにより実現した CO2 の削減量をクレジットとして認証し、取引する「DO YOU KYOTO? クレジット制度」を創設します。この度、CO2 削減に取り組む活動の登録申請を受け付けますので、お知らせします。

本制度は、多くの主体が取り組みやすいよう、認証に係る事務費用の負担をなくすとともに、小規模の削減活動でも利用できる、分かりやすく簡素な仕組みとしています。中小事業者だけでなく、地域や商店街等コミュニティ単位の削減活動をクレジットとして認証するのは、全国初となります。

◆DO YOU KYOTO ? クレジット制度のスキーム



①～③

中小事業者や市民・商店街等のコミュニティが省エネ活動や設備更新により実現した CO2 の削減量を、取引可能なクレジットとして京都市が認証し、クレジット量に応じた奨励金を交付します。

④～⑤

市内でイベントを実施する事業者や大規模事業者に京都市が保有するクレジットを売却し、カーボン・オフセットに活用します。

京都で創出されたクレジットが京都で活用されるとともに、イベント参加者や大企業の資金が中小事業者やコミュニティの活動を支えるという、京都ならではの「地産地消」型のクレジット制度を構築します。

<クレジット認証量の算定>

排出削減プロジェクトごとに、

$$\begin{array}{r} \text{取組開始の前1年間のCO2排出量} \\ \text{一) 取組開始の後1年間のCO2排出量} \quad * 1 \\ \hline \text{CO}_2 \text{削減量 (=クレジット認証量)} \quad * 2 \end{array}$$

* 1 認証期間は、最大2年間

* 2 月単位で算定。認証単位は、0.1 t (100 kg)

<クレジット創出奨励金>

排出削減実施者に対し、クレジット創出奨励金として認証されたクレジット 1 t 当たり 1 万円を京都市から交付。クレジットは京都市が取得

* 50 t を超える部分は、1 t 当たり 5 千円で算定

* 上限額は、1 プロジェクトにつき 200 万円

* プロジェクト登録年度及び前年度に削減対象施設内の設備更新に係る本市の補助金を得ている場合は、交付しない。

<クレジットの活用>

京都市は取得・集約したクレジットを売却し、市内で開催されるイベントやスポーツ試合、京都観光のカーボン・オフセットや、改正地球温暖化対策条例に基づく特定事業者の排出削減目標達成に活用していく。

◆排出削減プロジェクトの登録申請

1 対象・受付期間

(1) 中小事業者プロジェクト

京都市内の中小事業者（*）が、事業所単位又は一定エリアにおいて、事業活動に伴い排出される CO2 の削減に取り組む活動

受付開始：平成23年8月1日（月）から随時受け付けます。

*特定事業者以外の事業者

(2) コミュニティ・プロジェクト

市民グループや商店街などのコミュニティ（*）が、事業の用に供しない居宅や小規模な店舗において、日常活動や事業活動に伴い排出される CO2 の削減に取り組む活動

受付件数：50団体（受付先着順）

受付期間：平成23年8月1日（月）～平成23年9月30日（金）

*コミュニティは、20～100程度の世帯又は店舗で構成

2 申請方法

ホームページからのダウンロード、又は京都市地球温暖化対策室で配布する「排出削減プロジェクト登録申請書」に必要事項を記入し、添付資料とともに下記4の申請先宛てに郵送又は持参してください。

（ホームページアドレス）

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000104892.html>

3 低炭素化支援パートナー事業者の活用

中小事業者等への低炭素化の普及啓発、省エネ診断、設備更新、ファイナンス、クレジット認証手続き代行により排出削減活動を総合的にサポートする京都市登録の事業者グループ「低炭素化支援パートナー事業者（別紙）」を活用することもできます。

4 申請先・お問合せ先

京都市環境政策局地球温暖化対策室 DO YOU KYOTO? クレジット制度担当

中京区寺町御池上る上本能寺町 488 番地 市役所西庁舎 3 階

電話：222-4555 FAX：211-9286 E-mail：ge@city.kyoto.jp

低炭素化支援パートナー登録事業者一覧

登録数：11グループ<延べ参加団体数50>

(平成23年8月1日現在)

No.	代表事業者	連携事業者	低炭素化支援テーマ
1	株式会社エスコアドバンス <滋賀県彦根市>	株式会社三協電工社, 内外特殊エンジ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・空調モーターの自動制御によるエネルギー削減 ・ポンプモーター, エアハンモーターなどの周波数制御によるエネルギー削減 ・ボイラの高効率化による台数制御によるエネルギー削減
2	エナジーバンクジャパン株式会社 <大阪府大阪市>	大阪ガス株式会社, 有限会社エナジーバンクマネジメント, 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社, 大阪ガスファイナンス株式会社, エネテック京都株式会社, ヤンマーエネルギーシステム株式会社, 川重冷熱工業株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器の更新 ・ボイラ工業炉等の熱源の燃料転換・高効率化
3	京都府再資源化事業協同組合 <京都府城陽市>	低炭素化支援株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等における運用改善
4	株式会社サカノシタ <京都市南区>	エコ・クリーンエンジニアリング株式会社, オリックス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・照明の高効率化 ・ボイラ等熱源設備の省エネルギー ・空調設備の高効率化
5	栄光電機株式会社 <愛知県岡崎市>	株式会社ユニヴァ・キャピタル・ジャパン, 三枝電機株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・熱源機器(空調, 冷凍機及びボイラ)の運用改善, 高効率機器更新及び制御機の導入 ・照明の運用改善と高効率機器への更新 ・デマンドコントローラーの導入・活用 ・各種マネジメントシステムの導入による既存設備の運用改善
6	ダイキンエアテクノ株式会社 <京都市伏見区>	三井住友ファイナンス&リース株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器の更新, 運用改善
7	株式会社グリーンテクノロジー <広島県広島市>	日置電機株式会社, ひろぎんリース株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーのリアルタイムモニタリングと運用改善
8	有限会社ひのでやエコライフ研究所 <京都市下京区>	NPO法人木野環境, 備前グリーンエネルギー株式会社, ELFテック株式会社, 株式会社Hibana, 京都信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・照明の高効率化 ・空調機器の更新, 運用改善 ・ボイラ等熱源設備の更新, 運用改善 ・省エネ情報, 支援ツールの提供による運用改善
9	NPO法人エコ・フォーラム21市民ネットワーク <京都市伏見区>	立山環境経営オフィス, 株式会社ヒューマン・マネジメント, NPO法人京都シニアベンチャークラブ連合会, 有限会社成和熱技術研究所, エコサーチ事務所, 環境経営戦略研究所, 株式会社Hibana, 日本ガラストロンクス株式会社, NECライティング株式会社, シャルレライテック株式会社, 三浦工業株式会社, 株式会社トモエテクノ, エーテーオー株式会社, NECキャピタル・ソリューション株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭, ホテル, 旅館, 病院及び福祉施設等の運用改善 ・照明の高効率化 ・ボイラ等熱源の燃料転換・高効率化
10	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社 <大阪府大阪市>	三洋電機産機システム株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率機器のリースによる低炭素化支援
11	株式会社イーブス <京都市中京区>	リレーションズ株式会社, 株式会社リキデン	<ul style="list-style-type: none"> ・病院を対象とした低炭素化支援

DO YOU KYOTO?クレジット制度の特徴

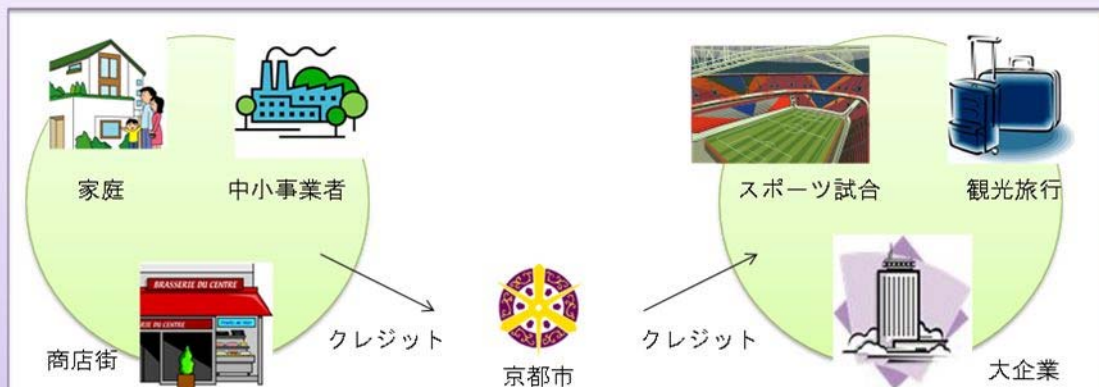
① 地域独自のクレジット

	国のクレジット（※）	DO YOU KYOTO?クレジット
削減主体	中小事業者	中小事業者・家庭・商店街
削減規模	大（削減量50 t / 年以上）	小規模から
削減方法	設備更新	設備更新＋運用改善
削減量の算定	既定の「方法論」を活用 「推計値」として算定	「検針票」で確認 「実績値」として算定
認証コスト	高い（民間事業者が認証）	負担ゼロ（本市が認証） 環境共生センターが実地検証

※国内クレジット制度，オフセット・クレジット制度（J-VER）

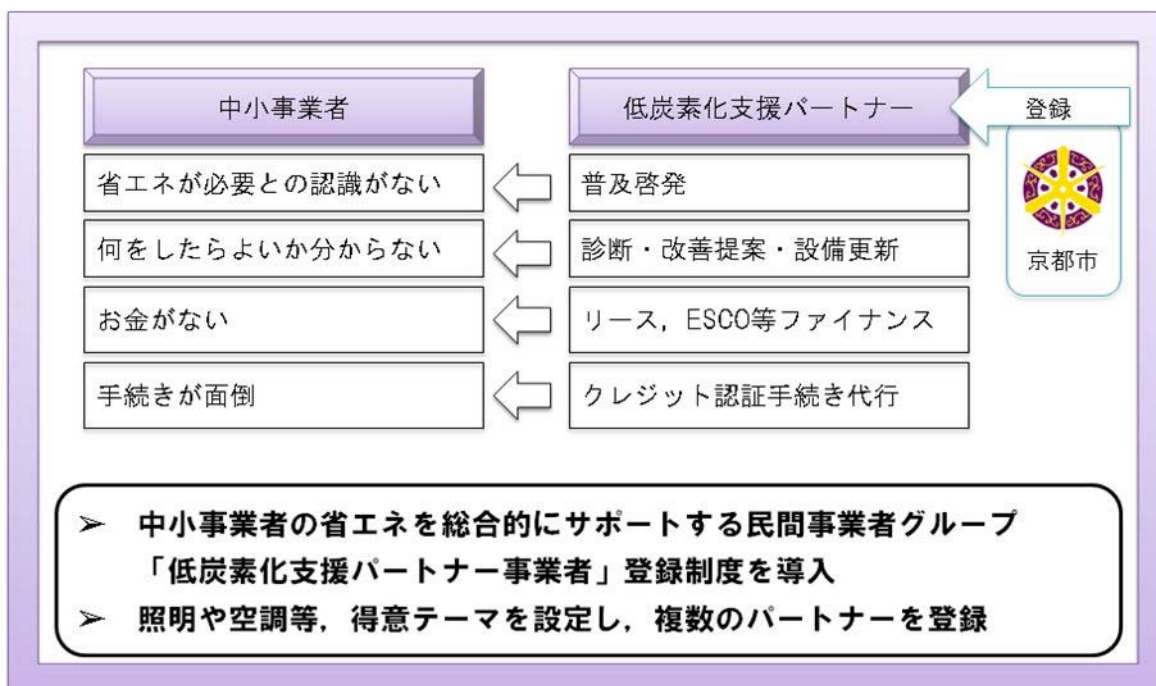
- 国制度がカバーしない「小規模」，「分かりやすさ」，「低コスト」を追求
中小事業者やコミュニティも参加しやすい制度へ

② 地産地消のクレジット



- 京都で生まれたクレジットを京都で活用する「地産地消」型
- 削減成果が身近な地域で活用され（報われ），更なる取組を促す
- 京都市がクレジットを取得，集約することで，活用事例を創出

③ 民間省エネサービスとの協働



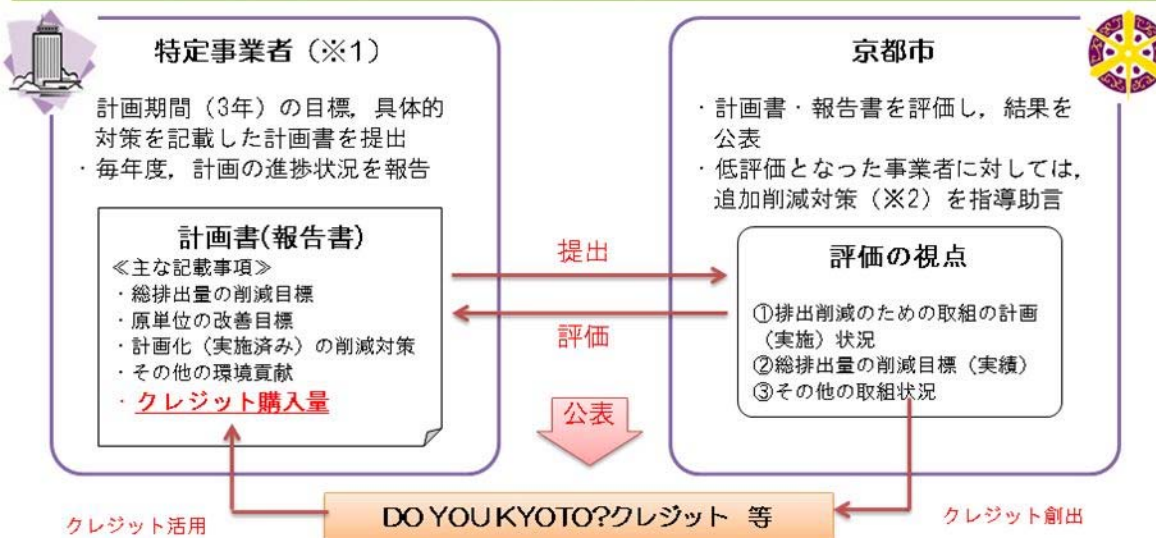
(参考)

改正地球温暖化対策条例に基づく特定事業者の排出量削減計画制度

(旧制度) 特定事業者の事業者排出量削減計画書・報告書を市が公表

(新制度) 特定事業者の事業者排出量削減計画書・報告書を市が**評価し**, 公表

低評価の場合に追加削減対策を指導助言



※1 年間エネルギー使用量が原油換算1500kl以上の大規模事業者等

※2 省エネ診断, 診断に基づく省CO2化対策・クレジットの活用